

(公財)京都市景観・まちづくりセンター	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
---------------------	------------------------

**基本事項**

所管局課	都市計画局まち再生・創造推進室	本市出えん金	60,000 千円
基本財産/資本金	60,000 千円	本市出えん率	100.0 %

**「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」**

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

**「今後の方向性」に向けた基本的方針**

業務面	京都市における様々な都市計画的、空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、高い専門性を活かし、行政・民間等、多様な主体の橋渡し役を担う。また、ネットワークの強化とその活用によってまちづくりを促進し、地域コミュニティを基盤とする地域まちづくりによる地域経済の活性化を目指す。
財務面	国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の税額控除制度の適用による賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市からの補助金割合を縮減する。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。京都市派遣職員については、現在の6名から平成30年度までに2名まで減少させる。
その他	特になし

**当年度の取組目標に対する意見**

所管局	<p>業務面では、これまでから実施している景観・まちづくり相談や京町家なんでも相談等の事業に加え、本市の重要施策である、空き家対策、密集市街地・細街路対策事業においても、財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、行政・住民・企業の橋渡し役としての重要な役割を担うことを期待する。</p> <p>財務面では、本市からの補助金に頼らず、自主財源の拡大や国庫補助及び民間からの助成金等の活用により、自立した財政運営に努めることを期待する。</p> <p>組織面では、まちづくりコーディネーターの育成に留まらず、財団運営を担える財団固有職員の育成にも努める必要がある。</p>
-----	--

**当年度の取組に対する総括(※)**

団体(※)	上京プロジェクトの実施や京町家等継承ネットとの協働による取組等を通じて、地域まちづくりの支援や京町家等の保全再生等に向け積極的に事業展開した。今後も安心安全なまちづくりを促進するため、京都市と連携し、行政・住民・企業等のプラットフォームとして役割を果たす。
所管局(※)	<p>当年度は財団のネットワークや京町家等の利活用に関するノウハウを活かし、上京プロジェクトなどの事業を展開したこと、特に専門家派遣及び京町家カルテ発行件数の目標値を達成できたことは評価できる。</p> <p>しかし、財団収入のうち、本市の補助金が占める割合について、目標を達成することができなかったため、引き続き自主財源の拡大や国庫補助及び民間からの助成金等の活用により、自律した財政運営に努めることを期待する。</p>
外郭団体総合調整会議(※)	概ね目標を達成したほか、目標は未達に終わったものの、財源多様化の実現に向けた取組は評価できる。収入源の多様化と財団としての自主性向上に向けた取組を今後も進めていただきたい。

## (1)業務に関する取組

## 目標1 「専門家との連携による地域の主体的な景観まちづくり活動の支援」

中期経営計画における取組	<p>市民の主体的な取組による地域の将来ビジョンづくりや主として都市計画手法等（地区計画、建築協定、地域景観づくり協議会制度等）のルールづくりに加え、防災まちづくりや空き家活用等の空間的な課題に対して具体的な解決を図るため、地域の課題や状況に最も適したまちづくり専門家を派遣し、良好な住環境及びまちなみの保全並びに形成を図る。</p> <p>また、多分野にわたるまちづくりの課題に対応するため、専門家との協働ネットワークを強化し、専門家相互の交流・スキルアップを図るなど派遣専門家の取組を支える。</p>
当年度目標	<p>上京区プロジェクトとして、上京区を対象に直接地域に赴いて出前講座（地域まちづくりセミナー）を開催し、まちづくりに取り組むきっかけをつくとともに、実際に登録専門家を派遣し、まちづくりを進める。また、担い手となる専門家セミナーを実施し、専門家の育成を図りながら、交流会によりネットワーク強化を目指す。</p>
当年度結果(※)	<p>上京区プロジェクトでは、一般市民を対象としたシンポジウム、地域の次世代の担い手候補を対象とした地域まちづくりセミナーを実施し、まちづくりの機運づくり、具体的なまちづくり活動に取り組むきっかけづくりを行った。</p> <p>また、地域まちづくりを担う専門家の開拓を目的として、専門家セミナーを実施し（全4回）、専門家の育成、ネットワーク強化を図るとともに、地域のビジョンづくりの支援を行った。</p> <p>加えて、京都市と連携し、防災まちづくり活動支援、地区計画等の都市計画手法を用いたルール策定支援、景観まちづくり活動の支援等を専門家とともにを行った。</p>

指標	登録専門家の派遣実績						(単位：地区)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			17			20	23
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	11	17	—	19		

## 目標2 「景観・文化面において価値のある京町家へのアプローチ及び把握拡大による適切な継承の促進」

中期経営計画における取組	<p>専門家や事業者とのネットワークを活用し、京町家の所有者等へのアプローチを強化するとともに、京町家カルテの発行により、景観・文化面において価値のある京町家の適切な継承につなげる。さらには、これらが景観重要建造物等に指定されることにより、京町家を核とした地域の価値向上を図る。</p>
当年度目標	<p>調査員の増員及び能力向上など、カルテ調査員の充実を図る。また、京町家なんでも相談をはじめとする当財団の各種町家関連事業との連携を図るほか、京都市や京町家等継承ネット、町家関係団体、所有者、その他町家関係者との様々なネットワークを活用し、京町家カルテ発行を増やす。</p>
当年度結果(※)	<p>上京区プロジェクトによる現地相談会の実施や関係団体との連携による京町家所有者の意識向上に努めた結果、京町家カルテの発行件数について目標値を上回る成果を得た。また、調査員を対象とした講座の開催等を通じてカルテ調査員の増員と技術の充実を図った。</p>

指標	京町家カルテの発行件数						(単位：件)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			60			80	100
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	53	60	—	70		

## (2)財務に関する取組

主要財務数値	平成26年度						平成27年度			備考欄
	平成26年度		実績(※)	平成27年度		実績(※)				
	予算	見込		予算	見込					
経常収益	117,339	—	105,973	119,240	—	120,788				
経常費用	120,827	—	91,939	123,277	—	119,043				
当期経常増減額	△ 3,488	—	14,034	△ 4,037	—	1,745				
当期正味財産増減額	△ 3,488	—	14,034	△ 4,037	—	1,745				
資産合計	—	—	220,331	—	—	264,077				
負債合計	—	—	10,080	—	—	10,799				
正味財産	—	—	210,251	—	—	253,278				
うち累積損益額	—	—	150,251	—	—	193,278				

## 目標「財団収入における京都市からの補助金割合の縮減」

中期経営計画における取組	<p>国庫補助事業、他団体の助成事業を積極的に活用するとともに、協賛事業の実施、賛助会費の拡大等を行い、財団収入に占める京都市の補助金割合を縮減する。まずは第1段階として、40%（平成27年度予算数値）を超える財団収入に占める京都市からの補助割合を、平成29年度までに3割に縮減、以後、補助割合の縮減に努める。そのため、前述のほか、事務事業を見直しや業務の一層の効率化により事務経費を削減するとともに、専門家向け講座の有料化等を行うなど、収入の拡大を目指す。</p>
当年度目標	<p>京都市から地域防災まちづくり専門家派遣業務及び京町家まちづくりクラウドファンディング活用事業を新規受託するほか、京町家等継承ネットにおいても国庫補助金の交付申請を行う。また、業務の効率化により事務経費の削減に努める。</p>
当年度結果(※)	<p>租税特別措置法施行令第26条の28の2に定める所得税額の特別控除（税額控除）要件を満たす団体として京都市の外郭団体で初めて認定されるなど、寄付金等の収入拡大に努めた結果、「京都市からの補助金」以外の収入について、前年度比833万円増（16.2%増）の収入を確保した。しかし、新規補助事業（京町家まちづくりクラウドファンディング活用事業）の実施等に伴い、「京都市から補助金」も増加したため、財団収入（経常収益）に占める補助金割合は目標指標を達成できなかった。</p>

指標	財団収入（経常収益）に占める京都市補助金の割合				(単位：%)	
	平成26年度		平成27年度		平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		41		31	30
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	—	42	41	—	42

## (3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の削減」	
中期経営計画における取組	財団に在籍している京都市からの派遣職員6名のうち、平成30年度までに京都市派遣職員を2名まで減少させ、財団固有の職員に置き換える。
当年度目標	管理課事務職員（1名）を平成28年度から財団固有職員（嘱託職員）に置き換える予定のため、今年5月に派遣社員1名を受け入れ、業務の引継ぎを行う。
当年度結果(※)	新たに直接雇用職員1名を採用し、京都市からの派遣職員の削減に向けた人身体制の整備を図るとともに、職員研修を充実させ、個々の職員のレベルアップを図った。

指標	京都市からの派遣職員数				(単位：人)			
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			6			5	4
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	—	—	6	6	—	6		